



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/14(月)～3/20(日)

今週の振り返り 3/7(月)～3/10(木)

来週の注目点—— 3/14(月)～3/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCとウクライナ情勢

	 米国	 日本	 欧州
月 3/14			
火 3/15	2月生産者物価指数 3月NY連銀製造業景況指数		欧：1月鉱工業生産 独：3月ZEW景気予測指数 独：1月経常収支 英：2月失業率
水 3/16	FOMC (15日-) 2月小売売上高 2月輸入物価指数 1月企業売上高・在庫 3月NABH住宅市場指数	2月貿易統計	
木 3/17	2月住宅着工件数 2月鉱工業生産 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月機械受注 10-12月期資金循環統計	欧：2月新車登録台数 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECB理事講演 欧：シナバルECB理事講演 英：BOE金融政策委員会
金 3/18	2月中古住宅販売件数	金融政策決定会合 (17日-) 2月消費者物価指数 1月第3次産業活動指数	欧：1月貿易統計
土 3/19			
日 3/20			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/14		中：*MLF金利（13-16日） 印：2月卸売物価指数 印：2月消費者物価指数 比：*1月海外送金	露：1月貿易統計
火 3/15	豪：10-12月期住宅価格指数 豪：RBA理事会の議事要旨 （3月1日開催分） 加：2月住宅着工件数 加：1月製造業売上高 加：2月中古住宅販売件数	中：1-2月鉱工業生産 中：1-2月固定資産投資 中：1-2月小売売上高 中：1-2月不動産投資 印：2月貿易統計 尼：2月貿易統計	土：2月財政収支
水 3/16	NZ：10-12月期経常収支 加：2月消費者物価指数 加：1月卸売売上高	中：70都市新築住宅価格	土：1月住宅価格指数 南ア：1月小売売上高 伯：1月サービス業売上高 伯：金融政策決定会合
木 3/17	NZ：10-12月期GDP 豪：2月雇用統計	尼：金融政策決定会合 星：2月非石油地場輸出	土：金融政策決定会合 伯：1月経済活動指数
金 3/18	加：1月小売売上高	比：*2月国際収支 馬：2月貿易統計	露：金融政策決定会合 伯：1月失業率
土 3/19			
日 3/20			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

ウクライナ情勢と金融政策

経済・金利

- 一般的に言えば、今週もウクライナ情勢に振り回されたということになるだろうが、金利に関してはウクライナ情勢よりも金融政策（今週のECB理事会と来週のFOMC）の影響の方が強く、10年国債利回りは週初7日の1.66%から10日の2.01%まで、ほぼ一直線に上昇。ウクライナ情勢緊迫化にかかわらず、来週のFOMCでは0.25%ポイントの利上げが確実視され、その後も粛々と利上げが行われることが見込まれる。
- 2月CPIは前月比+0.8%で1月の同+0.6%から伸び率が加速。市場予想比で上振れこそしなかったものの減速の兆候も見えない。また、ウクライナ情勢緊迫化による原油価格高騰前のものであり、3月の数値は一段の上振れが想定される。懸念されるのは、食品とエネルギー価格を除外したコア指数も前年比6.4%で約40年振りの高水準にあることと、物価上昇が賃金の伸び率（2月の前年比5.1%）を上回っているために実質賃金が下落していること。

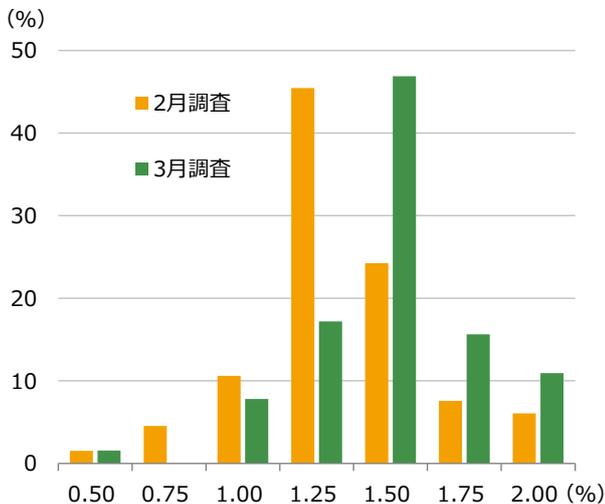
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.60%と下落。
- 週末にプリンケン国務長官がロシア産原油の輸入停止に言及し、7日は原油価格が急騰、S&P500は▲2.95%と急落。しかし、9日にはUAE駐米大使の原油増産に前向きな発言を受けて、原油価格が急落。S&P500は+2.57%と反発。10日はウクライナとロシアの外相会談で成果はなく反落。
- 週を通じて見れば、ウクライナ情勢の不透明感は継続も、原油増産の兆しが出てきたことがプラス材料であり、4日間の騰落率は大きな下落とはならなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から10日（木）まで0.50%下落。ウクライナ情勢のニュースに振らされる展開が続いたものの、相対的に業績への影響が小さいことなどから、S&P500に比べて底堅い動きに。

米国：2022年末のFFレートの見通し分布



※2月調査はエコノミスト66人、3月調査は64人の見通し

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ウクライナ情勢とFOMC

経済・金利

- ウクライナ情勢に引き続き注目の他、15-16日に開催されるFOMCに注目。金融政策という点では年内最重要のイベントといっても過言ではない。FOMCが通常以上に注目されるのは、ウクライナ情勢をも踏まえた、あるべき金融政策の不確実性が極めて高いからである。
- FOMCでは0.25%ポイントの利上げが見込まれる。ただこれは既定路線で波乱なし。ポイントはFOMC参加者の利上げの見通し。2022年の利上げの回数について、ウクライナ情勢による金融環境の引き締め等を考慮し経済見通しが公表される3・6・9・12月の計4回に留めるシナリオから、ウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱や原油価格上昇等によるインフレ抑制の観点から、年内残り全ての会合で利上げを行う計7回のシナリオまで、4回～7回の全ての可能性が考えられる。つまり、市場にコンセンサス（共通の土台）がないことが問題であり、不確実性解消の一助となるか。

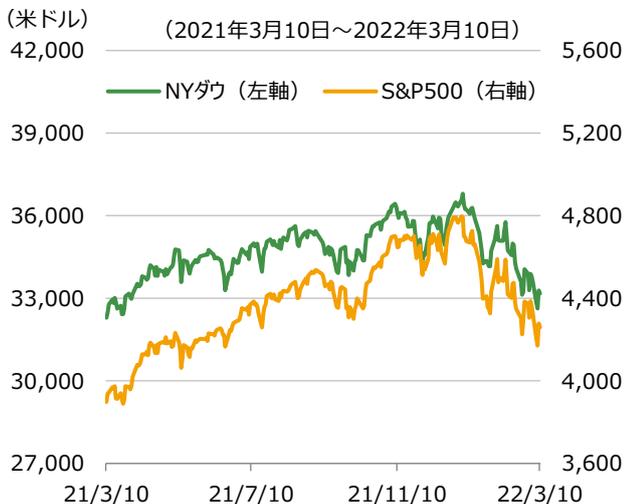
株式

- FOMCとウクライナ情勢、資源価格が注目点。ウクライナ情勢次第の側面はあるが、FOMCの方が影響が大きくなり易いとみる。
- 0.25%ポイントの利上げが既定路線の中、来週のFOMCの注目はバランスシート縮小を含めた金融引き締めペースに関する追加情報。インフレ高進による経済への影響が懸念される中、「FRBは目先の景気よりインフレ対応を優先」との市場評価が先行する会合とならないかは注視したい。
- 今週高まった原油の増産観測について、更に前向きかつ具体的な動きが出てくるかも注目したい。

REIT

- 今週はFOMCへの警戒やECB理事会の結果を受けて長期金利が上昇したが、FOMCを通過してこの流れが止まるか注目。ウクライナ情勢に対するREITの感応度は低下しているようだが、この傾向が続くかも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

ウクライナ情勢と資源価格が相場の中心材料

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。国内に目立った材料はなく、米金利の上昇に連れる形となった。
- 1月国際収支は1兆1,887億円の赤字。貿易赤字が1兆6,043億円の拡大したことが影響した。1兆円台の赤字は2014年1月以来。
- 2月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが37.7（1月37.9）、先行き判断DIが44.4（同42.5）。リリースでは、オミクロン株の影響、自動車の在庫不足、人手不足への言及が目立った。

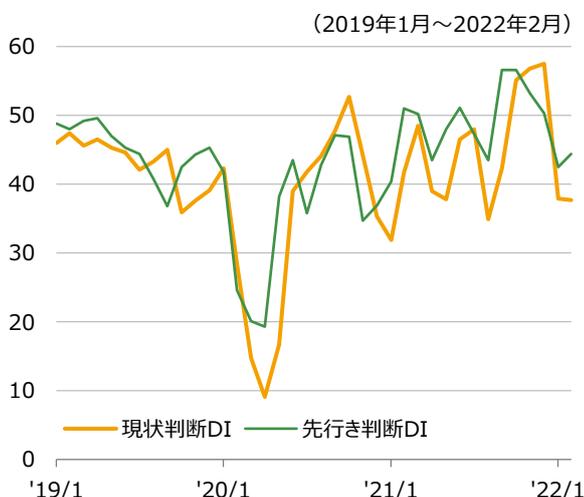
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（木）まで0.01%下落。引き続き株式市場に比べて底堅い動き。欧米によるロシア産エネルギーの禁輸に対する警戒などから9日まで続落も、OPECの増産期待やロシアとウクライナの停戦合意期待などから10日に反発し、下げ幅を縮小させた。

株式

- 10日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.81%と下落。
- 7日～9日は悲観一色。週末にブリンケン米国務長官がロシア産原油の禁輸について同盟国と検討していると発言。週明けに原油価格は一段と上昇し、7日のTOPIXは▲2.76%と急落した。8日に米国がロシア産の原油・天然ガスなどの停止を発表したことに対し、ロシアが対抗措置を発表するなど不透明感は継続し、3日間の騰落率は▲4.66%となった。
- しかし、10日は+4.04%と急反発。UAEの駐米大使が原油増産を支持する発言し原油価格が下落したことや、ウクライナのゼレンスキー大統領が一定の譲歩をする用意があると発言したことが好感された。
- 国内のオミクロン株の感染状況は緩やかに改善基調。9日には4月から1日当たりの入国者数の上限を現在の5,000人から1万人に引き上げる可能性が報じられた。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

米FOMC、ウクライナ情勢、資源価格

経済・金利

- 17-18日（金）に金融政策決定会合が行われる。政策変更が予想されず市場の警戒感
は低い。18日の黒田総裁会見では、ウク
ライナ情勢による国内物価への影響、それ
に対する日銀の対応に関する質問が予想さ
れる。黒田総裁は、状況を注視しつつも金
融緩和を継続するとの趣旨の回答を行う可
能性が高いと予想する。市場の反応を注意
すべきケースは、日銀がインフレへの警
戒感を前面に出した回答を行った場合。
- 経済指標は16日（水）に2月貿易統計、18
日（金）に2月CPIが発表予定。

REIT

- ウクライナ情勢の動向に注目。同問題に対
して相対的に業績への影響が小さいJ-
REITは、株式市場に比べて底堅い動きと
なっているが、この流れが続くか。
- 足元では長期金利が再び上昇しているため、
FOMCの結果とそれを受けた米長期金利の
動向も注目したい。

株式

- 米FOMCとウクライナ情勢、資源価格が主
な相場材料になると予想。
- 米FOMCでは、金融引き締めペースに関す
る追加情報に注目。資源価格高騰によるイ
ンフレ高進、それに伴う経済への影響が懸
念される中、米国の金融引き締めに対す
る市場の懸念が高まらないかは注目される。
- 9日の原油価格下落は、UAEの駐米大使の
原油増産支持発言に反応したものであり、
依然、目先の不透明感は残る。原油増産期
待が高まるかも注目したい。
- 10日にロシア政府は、非友好国に対する
輸出規制の詳細を発表した。輸送機、農業
機械、木材など200品目以上が指定されたと
報じられている。しかし、鉱物資源などは
含まれていない様子であり、株式市場が
ネガティブ視するリスクは小さいと考える。
来週以降、株式市場では同施策の織り込み
が進むとみられ、ボトルネックが指摘され
る部材が出てこないかは注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOE金融政策委員会

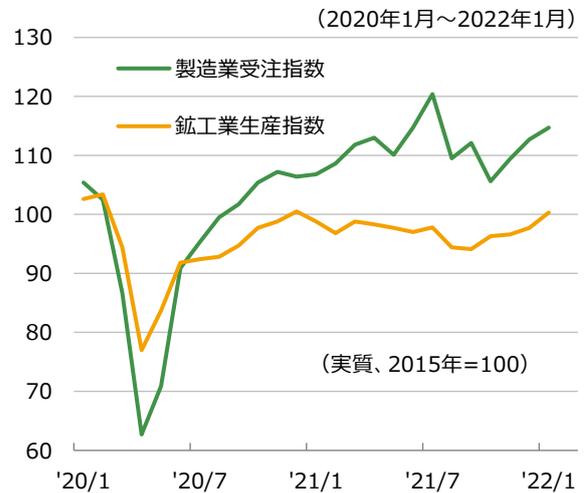
今週の振り返り

- **ドイツ**の1月**製造業受注**は前月比+1.8%と市場予想を上回った。外需に支えられて3カ月連続の増加に。1月**鉱工業生産**は前月比+2.7%と市場予想を大きく上回った。4カ月連続の増加となり、供給制約緩和が示唆された。だが、受注に比べ生産の回復が鈍い状況に変化はない。ウクライナ侵攻の影響で供給制約が続く可能性もある。
- ドイツの財務相は、ロシアからの原油、天然ガス、石炭の輸入停止について「**現時点では計画していない**」とした。シュルツ首相は、代替供給源を確保するまでロシア産エネルギーが必要とした。ドイツの輸入に占めるロシアの割合（2020年）は、パイプライン輸送の天然ガスで55%に上り、ロシア依存度が非常に高い。ロシアが欧米の制裁への報復としてエネルギー輸出を削減しない限り、供給不足は回避されそうだ。
- **英国**のジョンソン首相は、ロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、年末までに完全停止すると発表した。英国の輸入に占めるロシアの割合（2021年）は原油が6%と低いが、精製油（石油製品）は24%である。石油製品の代替供給源の確保が課題か。
- **ECB理事会**は、APPでの毎月の純資産購入が4月に400億ユーロ、5月に300億ユーロ、6月に200億ユーロの予定とし、購入縮小を加速。中期的なインフレ見通しが弱まらないようであれば7-9月期に資産購入を終了するとし、購入終了後しばらくしてから政策金利を緩やかに引き上げるとした。声明発表直後は、独金利とユーロが上昇した。

来週の注目点

- 17日の**BOE金融政策委員会**。インフレ抑制に向け、昨年12月と今年2月に続く3会合連続の利上げを行うかに注目。市場では0.25%ポイント利上げとの見方が多い。

ドイツ：製造業受注、鉱工業生産



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ウクライナ情勢、原油生産動向

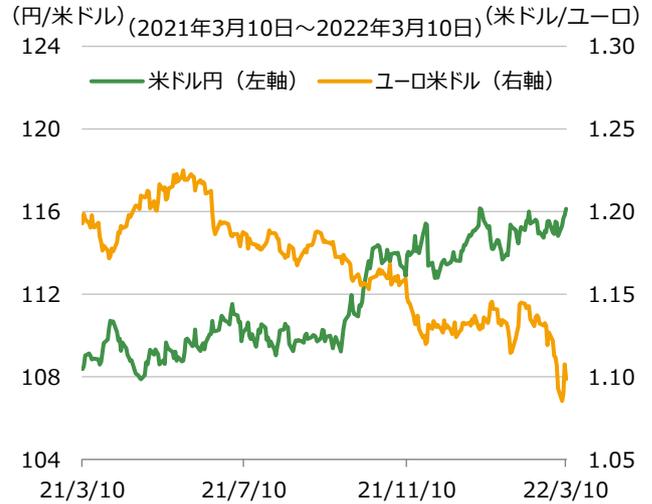
今週の振り返り

- ロシアの要求により**イラン核合意の再建協議**に暗雲が漂い、原油高とユーロ安に。米務長官が**ロシア産原油禁輸**を欧州同盟国と協議するとしたことも、原油高とユーロ安に働いた。だが、ドイツがロシア産原油の輸入停止を計画していないとしたため、原油安とユーロ高に。ウクライナで**民間人退避**が開始されたことや、EUがエネルギーや防衛関連の支出に充てるために**債券の共同発行**を計画との報道もユーロ高や円安に作用した。
- **米国**がロシア産原油の禁輸、**英国**が段階的な輸入削減（年末までに輸入停止）を発表すると、原油高が一服し円安に。米国やドイツがウクライナに戦闘機を移送しないとしたことや、独口首脳が紛争終結へ外交努力を協議したことがユーロ高を後押しした。
- **UAE駐米大使**がOPECプラスに原油増産の加速を呼び掛ける考えを示すと、原油価格が反落し、ユーロ円は128円台を回復。ECBが量的緩和縮小を加速させ、量的緩和終了後の利上げの可能性を示すとユーロ高に振れたが、一時的だった。2月**米CPI**が市場予想通りの高い伸びを示すと、米金利が上昇し、ドル円は116円台で堅調に推移。

来週の注目点

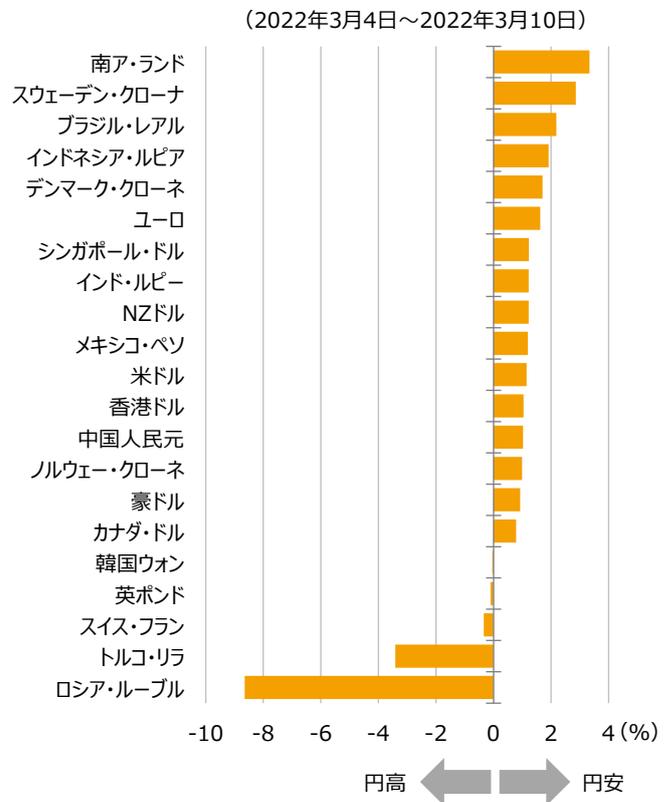
- 米ドル円やクロス円全般が反発したのは、ウクライナを巡る懸念の強まりが一服し、リスクオンの円安に傾いたためだ。原油安は円高要因でも、世界の株価や金利の反発は円安要因だ。**中立化も辞さないウクライナに対しロシアが攻撃を弱めるか**に注目。
- 米国や英国などロシアへのエネルギー依存度の低い国はロシア産原油輸入の停止に動いたが、ドイツなど依存度の高い国は輸入の継続を表明したため、供給不足懸念による原油高が一服した。**ロシア以外の国が原油を増産し原油安とユーロ高・円安に働くか**にも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会の議事要旨と雇用統計

今週の振り返り

- **2月ANZ求人広告件数**は前月比8.4%増で、オミクロン株の影響により1月までの2カ月間で減少した分を完全に埋め戻した。今後の労働市場の回復→賃金上昇率の加速→利上げの現実味が更に増したと言える。
- ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰は、インフレ圧力の高まりだけでなく、資源輸出国である豪州の交易条件を著しく改善させる要因になっており、国民所得の増加を通じて金融引き締め必要性を高めそう。こうした中、**ロウRBA総裁**は9日の講演で「年内に利上げするのが妥当だ」と述べた。昨年終盤は2022年中の利上げに否定的だったが、先月は年内の利上げを否定せず、直近では年内の利上げがメインシナリオとなっており、RBAが想定する利上げ開始時期は段階的に前倒しされている。

来週の注目点

- 15日（火）に**3月RBA理事会の議事要旨**が公表されるほか、17日（木）に**2月雇用統計**が発表される。利上げの思惑を一層強める結果になるか注目したい。



カナダ

消費者物価指数

今週の振り返り

- UAEが原油を増産する意向を示したことなどにより原油価格は急落したが、ロシアとウクライナの停戦合意への期待で市場センチメントが改善し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して方向感に乏しい動きとなった。
- 1月貿易収支は26.2億カナダ・ドルの黒字で、その額は2008年9月以来の大きさである。今回の結果は輸入額の減少（前月比▲7.4%）が主因だが、今後はウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰（交易条件の改善）が貿易黒字の拡大につながると期待される。なお、カナダはロシアとの貿易に関して積極的に規制を強化しているが、カナダ統計局によると2021年のロシア向け輸出は全体の0.1%、輸入は全体の0.3%に過ぎず、直接的な影響はほぼない。

来週の注目点

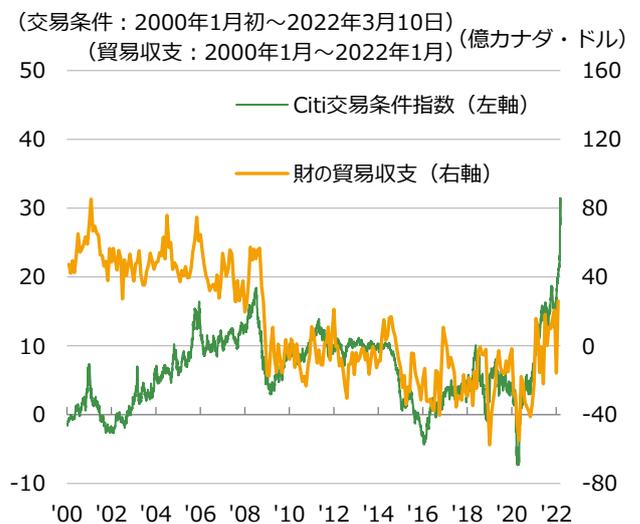
- 16日（水）に**2月消費者物価指数**が発表される。カナダ銀行は、物価上昇の裾野が広がっていることや、インフレ率の持続的な上振れが長期のインフレ期待を高めることへの警戒心を強めているため、要注目。

豪州：交易条件と求人広告件数



(出所) ブルームバーグ

カナダ：交易条件と貿易収支



(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局



中国 | MLF金利と経済指標

今週の振り返り

- CSI300指数は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や、米国の対ロシア制裁が中国企業に飛び火する懸念、中銀の流動性吸収などの売り材料が重なり、前週末比で4.5%下落。全人代で景気安定への強いコミットが確認されたものの、効果が出てくるのは先との見方が多く、株価の下支えには力不足となった。
- 5日に開幕した**全人代**で政府は、景気安定を最重要課題として取り上げ、追加の金融・財政政策で景気の持ち直しを図るとの方針を示した。特に、財政政策において、一般予算枠に地方政府専門債を加えた広義の財政支出の目標が、2021年実績より7.8%増とされたことが好材料となった。

来週の注目点

- 準政策金利の**MLF金利**が発表される予定。全人代で融資コストの着実な引き下げを強調したため、利下げの可能性がある。
- **1-2月の主要な経済指標**が発表される予定。小売売上高等において前年比で一段と鈍化する可能性があり、要注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策決定会合

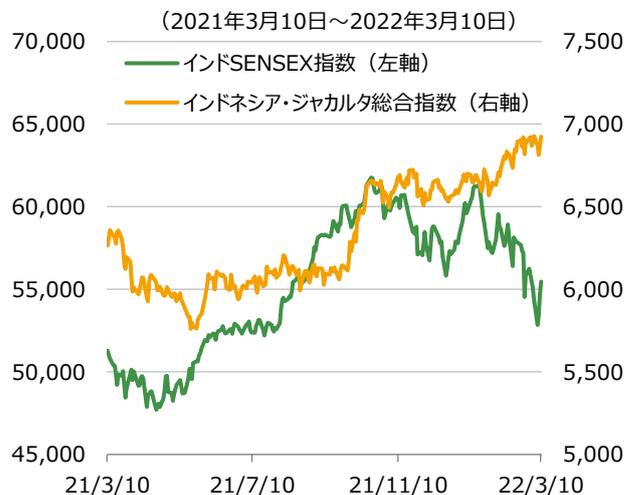
今週の振り返り

- 原油価格が反落したことを受け、今週は前週の巻き戻しが出た格好に。軟調に推移したインド株が反発した一方で、相対的に堅調に推移していたASEAN株がやや下落。
- インドでは、10日に**5州の議会選挙の結果**が発表された。国会運営にも影響力を持つウッタル・プラデシュ州において、与党BJPが403議席の内255席を確保。その他においても議席数の顕著な減少はみられず、与党が勝利を収めた格好。2024年の総選挙でモディ首相が続投する可能性を高め、改革期待も強め、金融市場にとって好材料。
- **ニッケル先物価格が暴騰**する中、世界最大のニッケル生産国である**インドネシア**への注目度が高まっている。ニッケル鉱石の輸出禁止もあり、海外企業による同国でのニッケル製錬所、バッテリー生産拠点の直接投資が後押しされると期待される。

来週の注目点

- インドネシアで金融政策決定会合が開催される予定。フォワードガイダンスに変化があるかに注目。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ロシアとウクライナの停戦合意への期待が高まったほか、UAEが原油を増産する意向を示したことなどにより原油価格が急落したが、これまでウクライナ情勢の緊迫化で相対的に上昇していた南米通貨が大きく売られることはなかった。むしろ、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- 10日に国営石油会社ペトロブラスは、11日から燃料価格を引き上げると発表した。ガソリンは19%、ディーゼルは25%、プロパンガスは16%の値上げで、そのまま最終物価に転嫁されれば消費者物価指数を1%ポイント超押し上げる計算になる。

来週の注目点

- 16日（水）に金融政策決定会合の結果が発表される。過去3会合連続で1.50%ポイントの利上げが決定されたが、前回会合の声明文で今会合における利上げ幅の縮小が示唆されており、市場予想は1.00%ポイントの利上げ。足元のウクライナ情勢によりインフレ圧力が更に高まったため、目先は利上げを継続するとの意向が示されよう。



トルコ

金融政策決定会合と
ウクライナ情勢の行方

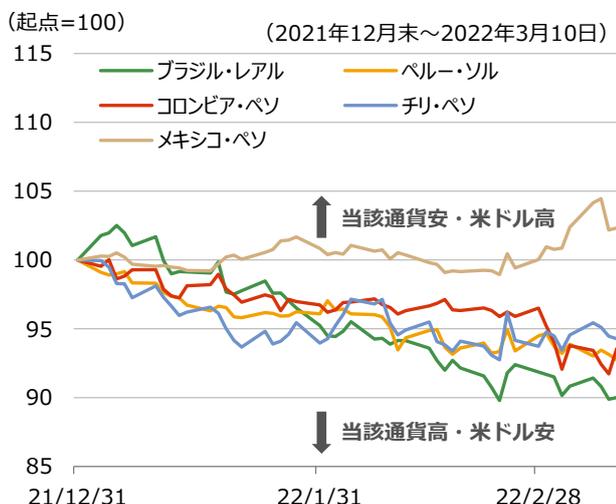
今週の振り返り

- ロシアとウクライナの停戦合意への期待や、UAEが原油を増産する意向を示したことなどによる原油価格の急落を受け、先週まで大きく下落していた大半の東欧通貨は反発した。しかし、当局によって実質的に下落が抑制されていたトルコ・リラには買い戻しが入りづらく、主要通貨に対して下落。
- 9日にイスラエルのヘルツォグ大統領が同国の大統領としては14年ぶりにトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談した。イスラエルからの天然ガス輸入が、トルコのロシアに対するエネルギー依存度の低下につながるか、今後の動向が注目される。

来週の注目点

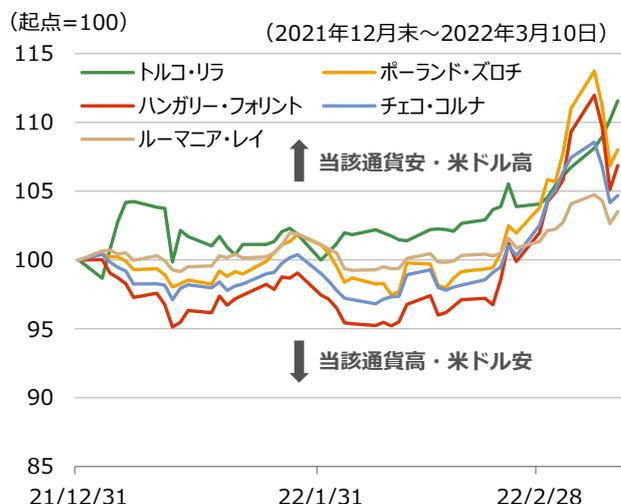
- 17日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。今週はポーランドが市場予想を上回る幅の利上げを決定したが、トルコに対する利上げ期待は依然として高まりづら。引き続き、利上げ以外の方法でリラを安定させることにコミットすると考えられるが、リラの下落が止まるためにはウクライナ情勢の緊張緩和が必要になろう。

中南米通貨の対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

東欧通貨の対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/10	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.50%	0.25	0.25	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.00	8.75	4.25
英国	バンク・レート	0.50%	0.00	0.40	-0.25
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	0.00	2.00	-2.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	20.00%	11.50	15.75	12.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/10	1カ月	1年	3年
米国		1.99%	-0.04	0.47	-0.64
ドイツ		0.27%	-0.01	0.59	0.21
日本		0.19%	-0.04	0.07	0.23
カナダ		1.94%	-0.01	0.53	0.17
豪州		2.37%	0.26	0.66	0.34
中国		2.86%	0.09	-0.39	-0.29
ブラジル		12.38%	0.64	3.45	3.13
英国		1.52%	0.00	0.81	0.33
インド		6.81%	0.09	0.57	-0.55
インドネシア		6.75%	0.25	0.00	-1.23
メキシコ		8.48%	0.72	2.21	0.36
ロシア		12.52%	3.11	5.54	4.04
トルコ		24.62%	3.65	11.13	9.59

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/10	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,174	-5.9%	2.7%	30.3%
	S&P500	4,260	-5.4%	9.3%	55.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,651	-13.0%	-4.4%	11.2%
日本	日経平均株価	25,690	-7.2%	-11.5%	22.2%
	TOPIX	1,830	-6.8%	-4.7%	16.4%
中国	MSCI中国	70.86	-17.0%	-36.2%	-12.4%
インド	MSCIインド	1,936	-5.3%	12.0%	50.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,212	2.9%	10.0%	1.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,479	-1.8%	26.4%	50.1%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		3/10	1カ月	1年	3年
米ドル		116.14	0.1%	7.2%	4.5%
ユーロ		127.59	-3.8%	-1.3%	2.2%
カナダ・ドル		90.96	-0.3%	5.9%	9.8%
豪ドル		85.46	2.8%	1.9%	9.1%
人民元		18.35	0.7%	10.0%	11.1%
ブラジル・リアル		23.17	4.9%	21.3%	-19.4%
英ポンド		151.97	-3.4%	0.6%	5.0%
インド・ルピー		1.52	-1.2%	2.2%	-4.0%
インドネシア・ルピア		0.81	0.6%	8.1%	4.7%
フィリピン・ペソ		2.22	-1.5%	-0.7%	4.7%
ベトナム・ドン		0.51	-0.4%	8.1%	6.0%
メキシコ・ペソ		5.55	-1.7%	7.0%	-2.7%
ロシア・ルーブル		0.86	-44.4%	-41.6%	-48.7%
トルコ・リラ		7.79	-9.2%	-46.1%	-61.9%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/10	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,528	1.4%	23.8%	36.8%
日本	東証REIT指数	1,890	-2.4%	-0.1%	3.0%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/10	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	106.02	18.0%	64.5%	89.1%
金	COMEX金先物価格	2,000	8.9%	16.2%	54.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド



ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



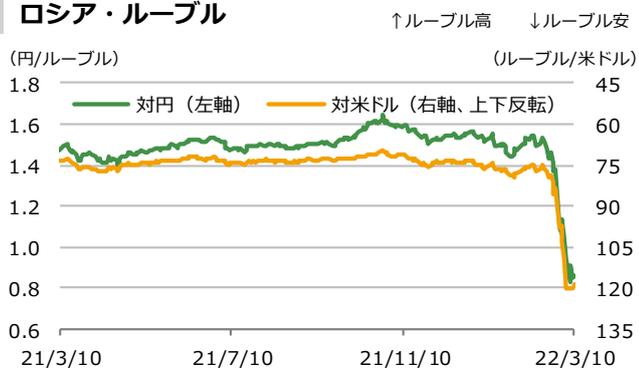
ポーランド・ズロチ



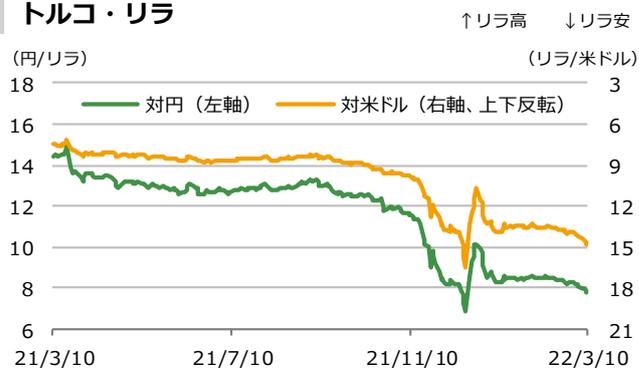
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



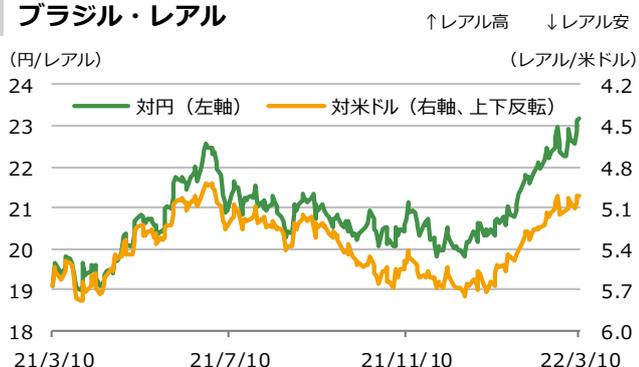
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.

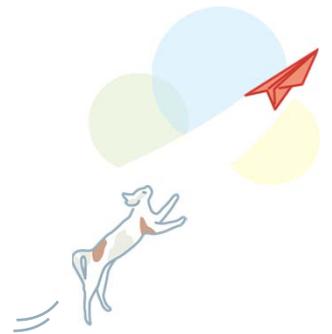




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール